



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 美濃窯業株式会社

コード番号 5356 URL <https://www.mino-ceramic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
兼 総務人事部長

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,849	17.2	346	36.5	385	26.7	261	29.0
2025年3月期第1四半期	3,283	4.6	253	60.3	304	59.5	202	64.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 293百万円 (15.6%) 2025年3月期第1四半期 253百万円 (12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	25.48	—
2025年3月期第1四半期	19.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	21,309	14,599	68.5
2025年3月期	21,336	14,507	68.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 14,599百万円 2025年3月期 14,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	6.3	1,750	11.0	1,850	10.1	1,300	6.8	126.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	12,909,828株	2025年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,651,904株	2025年3月期	2,653,904株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	10,256,056株	2025年3月期1Q	10,253,939株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、物価高の影響を受けつつも、雇用や所得環境の改善に支えられ個人消費が持ち直し、企業収益を背景とした設備投資も堅調に推移しており、全体として緩やかな回復基調にあります。一方で世界経済は、トランプ大統領の関税政策をはじめとする予測困難な経済政策に左右される、非常に不透明な状況が続いています。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物セラミックス事業においては、セメントの国内生産量が中長期的に減少傾向にある中、セラミックス分野における新規取引先の開拓や生産性向上への積極的な取り組みにより、売上高・利益ともに前年度を上回る結果となりました。

プラント事業においては、工事部門の堅調な推移に加え、設備部門でも半導体関連需要に伴う顧客の設備投資が増加しており、売上高・利益ともに前年度を上回りました。

建材及び舗装用材事業においては、大阪・関西万博開催に伴い前倒しで実施した工事需要が剥落した影響もあり、売上高・利益ともに前年度を下回る結果となりました。

不動産賃貸事業においては、賃料値上げの効果により売上高は微増となったものの、利益面では修繕費の増加により前年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,849百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益346百万円（前年同四半期比36.5%増）、経常利益385百万円（前年同四半期比26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益261百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「耐火物」としていた報告セグメントの名称を「耐火物セラミックス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（耐火物セラミックス）

耐火物セラミックス事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,880百万円（前年同四半期比22.3%増）、セグメント利益は95百万円（前年同四半期比63.0%増）となりました。

（プラント）

プラント事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,406百万円（前年同四半期比26.7%増）、セグメント利益は210百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

（建材及び舗装用材）

建材及び舗装用材事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は415百万円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

（不動産賃貸）

不動産賃貸事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

（その他）

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比79.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権が減少したものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、全体としては12,951百万円（前連結会計年度末比11百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したものの、建物及び構築物（純額）の減少などにより、全体としては8,357百万円（前連結会計年度末比38百万円減）となりました。その結果、資産合計では、21,309百万円（前連結会計年度末比27百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、短期借入金や賞与引当金の減少などにより、全体としては4,942百万円（前連結会計年度末比231百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金や退職給付に係る負債の増加などにより、全体としては1,767百万円（前連結会計年度末比113百万円増）となりました。その結果、負債合計では、6,710百万円（前連結会計年度末比118百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、14,599百万円（前連結会計年度末比91百万円増）となり、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,272	4,318,720
受取手形、売掛金及び契約資産	4,037,086	3,688,341
電子記録債権	1,454,590	1,288,559
有価証券	—	18,881
棚卸資産	3,172,273	3,480,096
その他	101,205	158,283
貸倒引当金	△1,645	△1,289
流動資産合計	12,939,781	12,951,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,580,664	2,559,885
土地	2,079,228	2,079,228
その他（純額）	1,067,066	1,065,085
有形固定資産合計	5,726,958	5,704,199
無形固定資産		
のれん	8,730	7,483
その他	37,214	36,599
無形固定資産合計	45,944	44,082
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177,854	2,195,001
その他	446,048	414,606
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,623,900	2,609,606
固定資産合計	8,396,804	8,357,888
資産合計	21,336,585	21,309,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314,087	1,243,764
電子記録債務	935,210	836,865
短期借入金	1,180,000	1,080,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	221,248	129,068
賞与引当金	360,046	192,983
製品保証引当金	59,321	87,927
工事損失引当金	—	5,589
その他	1,044,567	1,306,308
流動負債合計	5,174,479	4,942,506
固定負債		
社債	230,000	230,000
長期借入金	—	100,000
株式給付引当金	33,485	33,727
役員株式給付引当金	64,595	70,161
役員退職慰労引当金	61,179	62,299
退職給付に係る負債	675,819	751,534
資産除去債務	61,250	61,371
その他	528,186	458,425
固定負債合計	1,654,516	1,767,521
負債合計	6,828,996	6,710,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,047,029	1,047,029
利益剰余金	12,354,457	12,413,712
自己株式	△503,791	△503,223
株主資本合計	13,774,694	13,834,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,812	764,995
繰延ヘッジ損益	81	△59
その他の包括利益累計額合計	732,894	764,936
純資産合計	14,507,589	14,599,454
負債純資産合計	21,336,585	21,309,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,283,292	3,849,000
売上原価	2,420,034	2,809,103
売上総利益	863,257	1,039,897
販売費及び一般管理費	609,415	693,507
営業利益	253,842	346,389
営業外収益		
受取利息	510	27
受取配当金	34,185	42,019
受取保険金	15,408	632
その他	2,892	3,115
営業外収益合計	52,996	45,795
営業外費用		
支払利息	1,539	2,931
支払保証料	710	—
その他	238	3,641
営業外費用合計	2,488	6,572
経常利益	304,350	385,612
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,240
特別損失合計	—	6,240
税金等調整前四半期純利益	304,350	379,372
法人税等	101,764	118,030
四半期純利益	202,585	261,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,585	261,341

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	202,585	261,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,886	32,182
繰延ヘッジ損益	3,418	△140
その他の包括利益合計	51,305	32,041
四半期包括利益	253,890	293,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,890	293,383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物 セラミッ クス	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	1,537,583	1,110,477	495,704	—	3,143,766	41,729	3,185,495	—	3,185,495
その他の収益	—	—	—	97,796	97,796	—	97,796	—	97,796
外部顧客への 売上高	1,537,583	1,110,477	495,704	97,796	3,241,563	41,729	3,283,292	—	3,283,292
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177,847	358	1,554	1,172	180,933	—	180,933	△180,933	—
計	1,715,431	1,110,835	497,259	98,969	3,422,496	41,729	3,464,225	△180,933	3,283,292
セグメント利益	58,680	133,612	16,168	50,151	258,612	7,054	265,667	△11,825	253,842

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,825千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物 セラミッ クス	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	1,880,754	1,406,508	415,732	—	3,702,995	47,796	3,750,791	—	3,750,791
その他の収益	—	—	—	98,208	98,208	—	98,208	—	98,208
外部顧客への 売上高	1,880,754	1,406,508	415,732	98,208	3,801,204	47,796	3,849,000	—	3,849,000
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	355,247	—	734	1,172	357,153	—	357,153	△357,153	—
計	2,236,001	1,406,508	416,466	99,381	4,158,357	47,796	4,206,154	△357,153	3,849,000
セグメント利益	95,666	210,029	5,868	48,911	360,475	12,687	373,163	△26,773	346,389

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△26,773千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「耐火物」としていた報告セグメントの名称を「耐火物セラミックス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	101,058千円	111,127千円
のれんの償却額	1,247千円	1,247千円

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,112千円、当第1四半期連結会計期間57,112千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度129,800株、当第1四半期連結会計期間129,800株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間129,800株、当第1四半期連結会計期間129,800株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度71,113千円、当第1四半期連結会計期間70,545千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度250,400株、当第1四半期連結会計期間248,400株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間252,400株、当第1四半期連結会計期間250,268株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 6 日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 浅川 昭久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 健太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている美濃窯業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。